

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ジャフコ
【英訳名】	JAFCO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 豊貴 伸一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03(5223)7073
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山田 裕介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03(5223)7073
【事務連絡者氏名】	管理部 財務グループリーダー 松田 宏明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャフコ関西支社 （大阪市中央区平野町三丁目5番12号） 株式会社ジャフコ中部支社 （名古屋市中区栄二丁目3番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	3,808	2,620	19,804
経常利益 (百万円)	1,711	218	3,620
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,304	256	6,106
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,882	3,488	10,821
純資産額 (百万円)	93,346	93,720	98,303
総資産額 (百万円)	133,935	127,894	135,810
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	119.54	5.77	137.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.7	73.2	72.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,351	3,297	6,859
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,075	1,980	15,971
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,685	2,551	10,119
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	43,814	32,810	41,028

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第40期第1四半期連結累計期間及び第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第41期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社が導入していたストックオプション制度の新株予約権の権利行使期間が平成24年6月30日をもちまして満了したため、当社株式の希薄化リスクは無くなりました。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,620百万円（前年同四半期3,808百万円）、経常利益218百万円（前年同四半期1,711百万円）、四半期純利益256百万円（前年同四半期5,304百万円）となりました。

主な営業活動の状況は、以下のとおりであります。なお、当社グループは、投資及び投資事業組合管理運営事業の単一セグメントであります。

(投資実行の状況)

当第1四半期連結累計期間の当社グループ及び投資事業組合の投資実行額は9,566百万円（前年同四半期4,037百万円）、投資会社数は24社（前年同四半期32社）となりました。

(キャピタルゲインと新規上場の状況)

営業投資有価証券売上高は1,527百万円（前年同四半期2,631百万円）であり、このうち、配当金及び債券利子を除く株式等売却高は1,393百万円（前年同四半期2,480百万円）であります。これに伴うキャピタルゲインは140百万円（前年同四半期108百万円）となりました。その内訳は上場株式の売却によるものが418百万円（前年同四半期426百万円）、上場株式以外によるものが277百万円（前年同四半期318百万円）であります。上場株式以外によるキャピタルゲイン277百万円の内訳は、買収・トレードセール等による売却益141百万円（前年同四半期921百万円）・売却損419百万円（前年同四半期1,239百万円）であります。

また、当社グループ及び投資事業組合の投資先からのIPO社数は、国内4社（前年同四半期2社）、海外2社（前年同四半期-社）となりました。

なお、営業投資有価証券売上原価1,486百万円（前年同四半期2,591百万円）に含まれる強制評価損は233百万円（前年同四半期220百万円）であり、上場営業投資有価証券の強制評価損は98百万円、未上場営業投資有価証券の強制評価損は134百万円（前年同四半期は全て未上場営業投資有価証券によるもの）であります。

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業投資有価証券売上高	2,631	1,527	15,187
売却高()	2,480	1,393	14,857
配当金・債券利子	150	133	329
営業投資有価証券売上原価	2,591	1,486	15,448
売却原価()	2,371	1,253	14,852
強制評価損	220	233	596
キャピタルゲイン(-)	108	140	4

(投資損失引当金の状況)

営業投資有価証券については、その損失に備えるため、投資先会社の実情に応じ、損失見積額を計上しております。個別銘柄ごとには、原則として回収見込額が取得原価の70%未満になったものを引当しております。また、個別引当対象にならなかった未上場残高に対しても10%の一括引当を行うこととしております。

当第1四半期連結累計期間の投資損失引当金繰入額は649百万円（前年同四半期700百万円）となりました。その内訳は、個別引当による繰入は377百万円（前年同四半期739百万円）、一括引当による繰入（は取崩）は272百万円（前年同四半期 39百万円）であります。

一方、個別引当について、引当銘柄の売却や強制評価損等により567百万円（前年同四半期1,250百万円）を取り崩しましたので、投資損失引当金繰入額の純額（は戻入額）は81百万円（前年同四半期 549百万円）となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の投資損失引当金残高は19,768百万円（前期末19,701百万円）、未上場営業投資有価証券残高70,403百万円（前期末68,462百万円）に対する引当率は28.1%（前期末28.8%）となりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資損失引当金繰入額 ()	700	649	1,702
個別繰入額	739	377	1,524
一括繰入(取崩)額	39	272	178
投資損失引当金取崩額 ()	1,250	567	7,033
投資損失引当金繰入額 (純額・は戻入額) (= -)	549	81	5,331
外貨建営業投資有価証券取 得原価切下額等()	3,138	14	3,130
投資損失引当金残高増減額 (+)	3,688	67	8,462

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成24年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資損失引当金残高	19,701	19,768
個別引当残高	15,222	15,017
一括引当残高	4,479	4,751
未上場営業投資有価証券残 高に対する引当率	28.8%	28.1%

(営業投資有価証券残高の状況)

上場営業投資有価証券の「取得原価と時価の差額(評価損益)」は1,911百万円(前期末1,908百万円)であります。その内訳は時価が取得原価を超えるもの(評価益)が3,999百万円(前期末3,910百万円)、時価が取得原価を超えないもの(評価損)が2,088百万円(前期末2,002百万円)であります。

なお、時価が取得原価を超えないものの評価差額(評価損)は、部分純資産直入法により評価損として計上しております。当第1四半期連結累計期間の評価損計上額(戻入益)は86百万円(前年同四半期3百万円)となりました。

以上のような投資・売却・時価変動等の結果、当第1四半期連結会計期間末の営業投資有価証券の投資残高は79,066百万円(前期末76,583百万円)となりました。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成24年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
上場営業投資有価証券の取得原価 と時価の差額	1,908	1,911
時価が取得原価を超えるもの	3,910	3,999
時価が取得原価を超えないもの	2,002	2,088

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
部分純資産直入法に基づく 営業投資有価証券評価損 (戻入益)	3	86	438

営業投資有価証券残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (平成24年6月30日)	
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)
上場	6,212	8,120	6,751	8,663
未上場	62,760	63,085	65,421	65,140
小計	68,972	71,205	72,173	73,803
他社プライベートエクイ ティファンド等への出資	5,332	5,377	5,261	5,263
合計	74,304	76,583	77,434	79,066

(注)「他社プライベートエクイティファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であります。

(投資事業組合の管理運営業務)

当第1四半期連結累計期間の投資事業組合の管理運営業務による収入は1,061百万円(前年同四半期1,150百万円)で、その内訳は以下のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資事業組合管理収入	1,150	1,061	4,485
管理報酬	1,125	1,061	4,399
成功報酬	25	-	85

(注)管理報酬及び成功報酬は、当社グループの出資持分相当額相殺後の金額となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは3,297百万円のキャッシュアウトフロー(前年同四半期2,351百万円のキャッシュインフロー)となりました。これは主に営業投資有価証券の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは1,980百万円のキャッシュアウトフロー(前年同四半期18,075百万円のキャッシュインフロー)となりました。これは主に有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは2,551百万円のキャッシュアウトフロー(前年同四半期4,685百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に長期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は32,810百万円(前年同四半期末43,814百万円)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

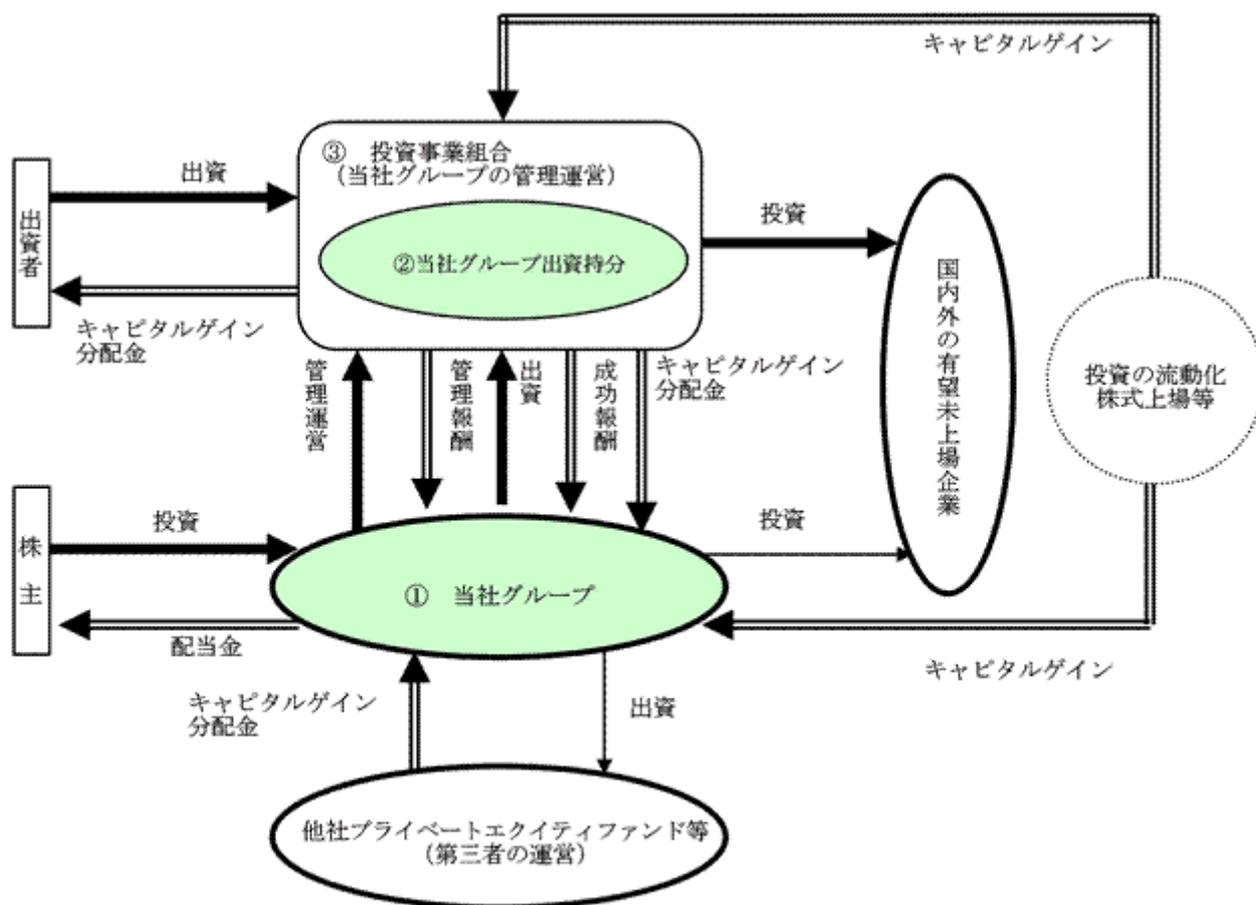
(5) 営業投資活動の状況

当社グループは、下図のとおり、当社グループと投資事業組合の資金により、国内外の有望未上場企業等への投資を行っております。

投資事業組合における営業投資有価証券の売却損益等は、投資事業組合の出資持分に応じて、当社グループに直接帰属いたします。また、当社グループは、投資事業組合から投資事業組合の契約に基づいて管理運営に対する管理報酬と投資成果に対する成功報酬を受領しております。

連結貸借対照表の営業投資有価証券残高は、当社グループ（下図）の営業投資有価証券残高と投資事業組合の当社グループの出資持分（下図）に応じた営業投資有価証券残高の合計額であります。

次ページ以降の「投資実行額」「投資残高」につきましては、当社グループの営業投資活動（投資及び投資事業組合の管理運営）を表すため、当社グループ（下図）と投資事業組合（下図）を合算した投資活動の状況を記載しております。



● の投資残高（①当社グループと②当社グループ出資持分）が、連結貸借対照表の「営業投資有価証券」となっております。

(注) 用語説明

名称	定義
当社グループ	当社及び連結子会社
投資事業組合 (ファンド)	当社グループが管理運営する投資事業組合(投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、民法上の任意組合、外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等)

投資実行状況

- 1 投資実行額

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数
エクイティ	3,981	27	9,504	16	22,655	96
他社プライベートエクイ ティファンド等への出資	56	5	62	8	435	11
合計	4,037	32	9,566	24	23,091	107

- 2 エクイティ投資実行額：業種別

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
エレクトロニクス	1,411	11	2,500			
ソフトウェア	472	1,199	2,629			
ITサービス	964	6,652	8,535			
医療・バイオ	315	1,316	1,158			
サービス	602	-	4,443			
製造業	214	324	1,481			
流通・小売・外食	-	-	1,541			
住宅・金融等	-	-	363			
その他(上場会社の非 上場化案件等)	-	-	-			
合計	3,981	9,504	22,655			

- 3 エクイティ投資実行額：地域別

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	2,354	5,178	13,714			
米国	861	3,838	5,317			
アジア	765	487	3,623			
合計	3,981	9,504	22,655			

- (注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及び投資事業組合の投資実行額の合計であります。
2. 「他社プライベートエクイティファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であり、「社数」欄にはファンド数を表示しております。
3. 外貨建の「投資実行額」については、四半期連結会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計しております。

投資残高

- 1 投資残高

		前第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数
エク イ ティ	上場	17,177	117	17,218	104	16,607	102
	未上場	170,509	724	160,490	644	157,216	658
	小計	187,686	841	177,709	748	173,823	760
他社プライベートエクイ ティファンド等への出資		6,108	56	5,261	49	5,332	49
合計		193,795	897	182,970	797	179,156	809

- 2 未上場エクイティ投資残高：業種別

	前第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
エレクトロニクス	24,077	19,771	21,110
ソフトウェア	14,164	14,364	15,453
ITサービス	26,798	38,329	32,686
医療・バイオ	15,741	11,261	10,118
サービス	24,359	25,724	26,154
製造業	20,179	18,841	19,157
流通・小売・外食	17,216	12,725	13,012
住宅・金融等	5,498	4,759	4,810
その他(上場会社の非 上場化案件等)	22,472	14,711	14,711
合計	170,509	160,490	157,216

- 3 未上場エクイティ投資残高：地域別

	前第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	128,533	113,701	111,043
米国	21,660	24,904	23,637
アジア	20,315	21,884	22,535
合計	170,509	160,490	157,216

- (注) 1. 「投資残高」は、当社グループ及び投資事業組合の投資残高の合計であります。
 2. 「投資残高」は取得原価で表示しております。
 3. 「エクイティ」には、他社との共同投資による投資事業組合への出資を含んでおります。
 4. 「他社プライベートエクイティファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であり、「社数」欄にはファンド数を表示しております。
 5. 外貨建の「投資残高」については、各決算期末為替レートで換算しております。

(6) 投資事業組合の運用状況

		前第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	
		ファンド数	出資金総額	ファンド数	出資金総額	ファンド数	出資金総額
円建	運用中	32	(百万円) 389,300	30	(百万円) 387,950	31	(百万円) 388,900
	延長中	5	56,500	-	-	1	17,000
	小計	37	445,800	30	387,950	32	405,900
米ドル建	運用中	8	(千米ドル) 337,200	9	(千米ドル) 439,500	8	(千米ドル) 339,500
	延長中	1	178,000	-	-	-	-
	小計	9	515,200	9	439,500	8	339,500
合計	運用中	40	(百万円) 416,522	39	(百万円) 422,806	39	(百万円) 416,803
	延長中	6	70,869	-	-	1	17,000
	合計	46	487,392	39	422,806	40	433,803

- (注) 1. 「出資金総額」は、契約上出資が約束されている額の総額であります。
 2. 合計欄における米ドル建「出資金総額」については、各決算期末為替レートで換算しております。
 3. 「出資金総額」に占める当社グループの出資持分は、前第1四半期連結会計期間では38.8%、当第1四半期連結会計期間では38.1%、前連結会計年度では37.6%であります。

(7) 投資先会社IPO(新規上場)の状況

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 2社	(株)デジタルメディアプロフェッショナル	平成23年6月23日	マザーズ	グラフィックスプロセッサの開発・販売、独自開発した3Dグラフィックス技術のライセンス供与等	東京都
	SEMITEC(株)	平成23年6月29日	JASDAQ	温度センサ等の製造、販売	東京都

(注) 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。

上記のほか、前第1四半期連結累計期間に株式交換・合併により上場会社を買収され、上場会社の株式を取得した主な投資先は以下のとおりであります。

Trais Co., Ltd.

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：4社	(株)ウチャマホールディングス	平成24年4月20日	JASDAQ	介護事業、カラオケ事業及び飲食事業等を営む子会社の経営管理並びにこれらに附帯する業務	福岡県
	(株)北の達人コーポレーション	平成24年5月29日	アンビシャス	オリジナル健康食品、化粧品、雑貨の企画、開発、製造、販売事業	北海道
	日本エマージェンシーアシスタンス(株)	平成24年6月20日	JASDAQ	医療機関紹介、医療通訳、緊急搬送等の医療アシスタンスサービスの提供事業及びカード会社向けコンシェルジュ等のライフアシスタンスサービスの提供事業	東京都
	(株)モブキャスト	平成24年6月26日	マザーズ	モバイルエンターテインメントプラットフォームの運営	東京都
海外：2社	Proofpoint, Inc.	平成24年4月20日	NASDAQ	オンディマンドベースのセキュリティ、アーカイブ、暗号化および情報漏えい防止ソリューション提供	米国
	Global Market Group Limited	平成24年6月22日	ロンドンAIM	企業向け貿易専門ポータル運営	中国

(注) 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。

上記のほか、当第1四半期連結累計期間に株式交換・合併により上場会社に買収され、上場会社の株式を取得した主な投資先は以下のとおりであります。

ClairMail, Inc.

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,294,336	48,294,336	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	48,294,336	48,294,336	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	48,294,336	-	33,251	-	32,806

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,925,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,347,600	443,476	同上
単元未済株式	普通株式 21,336	-	-
発行済株式総数	48,294,336	-	-
総株主の議決権	-	443,476	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町 1-5-1	3,925,400	-	3,925,400	8.13
計	-	3,925,400	-	3,925,400	8.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,063	12,513
営業投資有価証券	76,583	79,066
投資損失引当金	19,701	19,768
有価証券	28,964	24,296
繰延税金資産	788	1,065
その他	1,126	1,476
貸倒引当金	156	71
流動資産合計	101,668	98,579
固定資産		
有形固定資産	306	283
無形固定資産	162	147
投資その他の資産		
投資有価証券	32,807	28,025
出資金	25	24
長期貸付金	215	215
繰延税金資産	96	93
その他	527	525
投資その他の資産合計	33,672	28,884
固定資産合計	34,141	29,315
資産合計	135,810	127,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	8,434	7,761
未払法人税等	197	85
賞与引当金	208	128
役員臨時報酬引当金	128	-
成功報酬返戻引当金	2,491	2,491
その他	842	1,034
流動負債合計	12,303	11,501
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	4,145	3,297
繰延税金負債	5,573	3,874
退職給付引当金	427	444
その他	56	56
固定負債合計	25,203	22,672
負債合計	37,506	34,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金	32,806	32,806
利益剰余金	40,590	39,737
自己株式	20,075	20,075
株主資本合計	86,573	85,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,799	11,387
為替換算調整勘定	3,141	3,470
その他の包括利益累計額合計	11,657	7,916
少数株主持分	72	83
純資産合計	98,303	93,720
負債純資産合計	135,810	127,894

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	2,631	1,527
投資事業組合管理収入	1,150	1,061
その他の売上高	26	31
売上高合計	3,808	2,620
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	2,591	1,486
その他の原価	32	23
売上原価合計	2,624	1,509
売上総利益	1,184	1,111
投資損失引当金繰入額 (戻入額)	549	81
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (戻入益)	3	86
差引売上総利益	1,730	942
販売費及び一般管理費	1,125 ₁	1,046 ₁
営業利益又は営業損失 ()	604	103
営業外収益		
受取利息	10	26
受取配当金	1,308	475
雑収入	21	11
営業外収益合計	1,340	513
営業外費用		
支払利息	130	95
投資有価証券評価損	78	6
為替差損	14	88
雑損失	10	0
営業外費用合計	233	191
経常利益	1,711	218
特別利益		
投資有価証券売却益	9,989	25
新株予約権戻入益	253	-
会員権売却益	0	-
特別利益合計	10,243	25
特別損失		
投資有価証券評価損	-	9
累積為替変動対応費用	4,101 ₂	-
特別損失合計	4,101	9
税金等調整前四半期純利益	7,853	234
法人税、住民税及び事業税	471	57
法人税等調整額	2,071	79
法人税等合計	2,543	21
少数株主損益調整前四半期純利益	5,310	255
少数株主利益又は少数株主損失 ()	6	0
四半期純利益	5,304	256

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,310	255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	936	3,412
為替換算調整勘定	364	332
その他の包括利益合計	572	3,744
四半期包括利益	5,882	3,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,878	3,485
少数株主に係る四半期包括利益	3	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,853	234
減価償却費	48	36
投資損失引当金の増減額(は減少)	3,674	81
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	84
賞与引当金の増減額(は減少)	60	80
役員臨時報酬引当金の増減額(は減少)	83	128
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	16
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損(は戻入益)	3	86
投資有価証券評価損(は戻入益)	78	6
投資有価証券評価損(特別損失)	-	9
累積為替変動対応費用	145	-
新株予約権戻入益	253	-
会員権売却損益(は益)	0	-
受取利息及び受取配当金	1,318	502
支払利息	130	95
為替差損益(は益)	479	190
投資有価証券売却損益(は益)	9,989	25
営業投資有価証券の増減額(は増加)	7,791	3,186
未収消費税等の増減額(は増加)	25	-
未払消費税等の増減額(は減少)	44	28
その他の流動資産の増減額(は増加)	641	360
その他の流動負債の増減額(は減少)	25	13
その他	486	25
小計	1,402	3,592
利息及び配当金の受取額	1,316	490
利息の支払額	68	50
法人税等の支払額	299	145
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,351	3,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	26	2
無形固定資産の取得による支出	78	-
投資有価証券の売却等による収入	18,183	33
長期貸付けによる支出	3	6
長期貸付金の回収による収入	3	4
投資その他の資産の増加に伴う支出	4	14
投資その他の資産の減少に伴う収入	2	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,075	1,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	6,651	1,521
配当金の支払額	1,034	1,030
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,685	2,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	389
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,895	8,218
現金及び現金同等物の期首残高	27,919	41,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,814	32,810

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社グループが管理運営する投資事業組合の設立等のために保有する法人1社を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

17社

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
役員報酬	82百万円	84百万円
従業員給料	394	402
従業員賞与	94	102
退職給付費用	23	33

2 累積為替変動対応費用

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
「その他有価証券評価差額金」に計上されていた外貨建 営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の換算差損相 当額を評価減し、特別損失に計上しております。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	13,032百万円	12,513百万円
有価証券勘定	30,781	20,296
現金及び現金同等物	43,814	32,810

2 現金及び現金同等物のうち投資事業組合持分の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	4,601百万円	5,855百万円
有価証券勘定	6,996	4,377
現金及び現金同等物	11,597	10,233

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	1,109	25	平成23年3月31日	平成23年5月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	1,109	25	平成24年3月31日	平成24年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、投資及び投資事業組合管理運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

事業の運営において重要なものであるため記載しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,062	14,062	-
(2) 営業投資有価証券	8,120	8,120	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,000	1,998	2
其他有価証券	26,964	26,964	-
(4) 投資有価証券	31,589	31,589	-
資産計	82,737	82,735	2
(1) 社債	15,000	15,059	59
(2) 長期借入金	12,579	12,759	180
負債計	27,579	27,818	239

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,513	12,513	-
(2) 営業投資有価証券	8,663	8,663	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,000	3,995	4
其他有価証券	20,296	20,296	-
(4) 投資有価証券	26,837	26,837	-
資産計	72,310	72,306	4
(1) 社債	15,000	15,035	35
(2) 長期借入金	11,058	11,089	31
負債計	26,058	26,124	66

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、株式の時価は取引所の価格によっております。また、営業投資有価証券のうち、投資事業組合もしくはリミテッドパートナーシップへの出資については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行った上、当該時価に対する持分相当額を計上しております。

(3) 有価証券

有価証券の時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの(2)営業投資有価証券、(3)有価証券、(4)投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)	59,010	61,016
非上場内国・外国債券(*2)	1,101	1,124
その他(*3)	8,350	8,263
投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)	1,217	1,187

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」及び「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

(*2)非上場内国・外国債券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(*3)営業投資有価証券に属するもののうち、「その他」は、投資事業組合もしくはリミテッドパートナーシップへの出資のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券に属するもの			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	2,000	1,998	2
(3)その他	-	-	-
合計	2,000	1,998	2

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

種類	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券に属するもの			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	4,000	3,995	4
(3)その他	-	-	-
合計	4,000	3,995	4

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの			
(1) 株 式	6,212	8,120	1,908
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	6,212	8,120	1,908
投資有価証券に属するもの			
(1) 株 式	12,785	31,589	18,803
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	12,785	31,589	18,803
有価証券に属するもの			
(1) 株 式	-	-	-
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	26,964	26,964	-
小 計	26,964	26,964	-
合 計	45,962	66,674	20,712

(注) 1. 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	59,010
非上場内国・外国債券	1,101
その他	8,350
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	1,217

(注) 2. 前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。）について1,144百万円（営業投資有価証券に属するもの596百万円、投資有価証券に属するもの547百万円）の減損処理（取得原価の切下げ）を行っております。また、前第1四半期連結累計期間において、外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の取得原価を、前第1四半期連結会計期間末の為替レートで換算した金額まで切下げを行っております。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの			
(1) 株式	6,751	8,663	1,911
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	6,751	8,663	1,911
投資有価証券に属するもの			
(1) 株式	12,785	26,837	14,052
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	12,785	26,837	14,052
有価証券に属するもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	20,296	20,296	-
小計	20,296	20,296	-
合計	39,834	55,797	15,963

(注) 1. 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	61,016
非上場内国・外国債券	1,124
その他	8,263
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	1,187

(注) 2. 当第1四半期連結累計期間において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。）について242百万円（営業投資有価証券に属するもの233百万円、投資有価証券に属するもの9百万円）の減損処理（取得原価の切下げ）を行っております。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	119円54銭	5円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,304	256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,304	256
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,369	44,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月9日開催の取締役会において、第40期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

期末配当による配当金の総額 1,109百万円

1株当たりの金額 25円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年5月30日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社ジャフコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

内田 満雄 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

森重 俊寛 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャフコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャフコ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。